

令和3年度
離島テレワーク人材育成補助事業

事業実施報告書

令和4年3月
沖縄県企画部地域・離島課

目次

第1章	事業の概要	
1-1	事業の目的	1
1-2	事業実施地域	3
1-3	テレワーカーの登録状況と告知活動	6
1-4	テレワーカーの属性	14
第2章	人材育成の実施	
2-1	Webライター育成	17
2-2	動画編集者育成	20
2-3	在宅コールセンターオペレーター育成	26
2-4	データ入力業務/Web調査業務	28
2-5	地域DX人材育成	30
2-6	育成スケジュール	31
2-7	離島別育成者数	31
第3章	業務斡旋の実施	
3-1	就労者内訳	32
3-2	稼働状況	32
3-3	収益状況	34
3-4	キャリアカウンセリングの実施	35
第4章	事業検証	
4-1	各種アンケート	39
4-2	事業検証報告	74
第5章	自走化に向けた検討課題	
5-1	検討課題	77
5-2	将来に向けたビジョン	79
第6章	事業検証委員会議事録	
6-1	第1回開催	81
6-2	第2回開催	85

第1章 事業の概要

1-1 事業の目的

事業の背景と目的

令和元年度より実施された離島テレワーク人材育成補助事業（以下「本事業」という。）は沖縄県の離島地域にある遠隔性、散在性、狭小性といった条件不利性を慢性的に抱えており、多くの離島では、生活及び産業活動面での条件が厳しく、市町村の経済活動基盤も脆弱であるなど、本島地域との格差が依然として存在する。

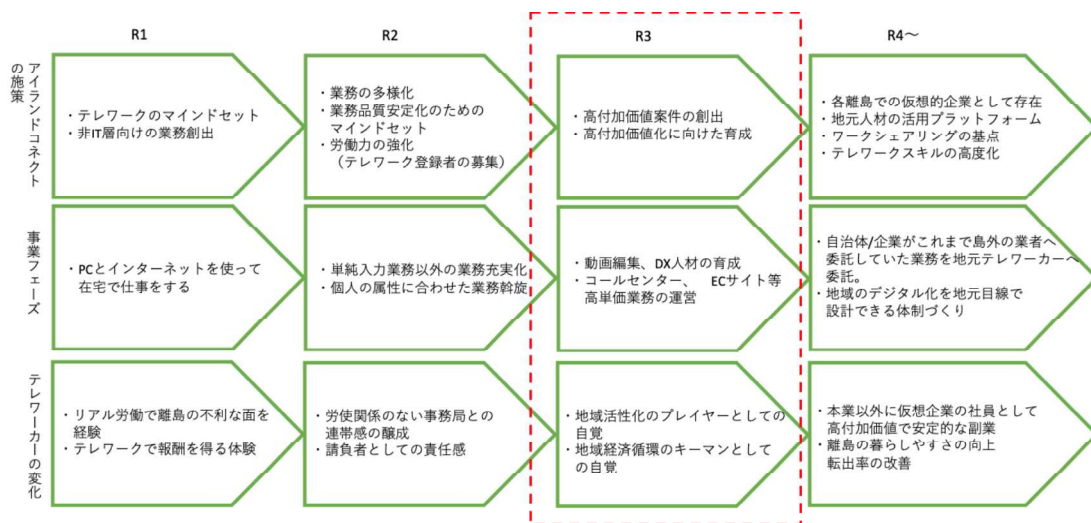
令和2年度から、新型コロナウイルス拡大防止により国から求められている行動変容により、新たなビジネスモデル創出を早期に実現すること最優先とし、引き続き沖縄県内全離島地域にてテレワーカー育成体制を構築し、業務斡旋量の増加、それに伴う案件の多様化を目指した。

最終年度となる今年度事業においては安定的な業務量の確保と500名を超える登録者数によるスケールメリットの創出、テレワーカーと事務局間のコミュニケーションの質の向上による労務管理の効率化等を実施した。

事業骨子

以下の業務を実施する。

- ① 育成・OJT・作業仮想プラットフォームの構築運用
- ② テレワーカーの募集と確保
- ③ テレワーカーの育成
- ④ 新規取引先クライアントの開拓
- ⑤ テレワーク業務斡旋
- ⑥ テレワーカーへのキャリアカウンセリング
- ⑦ テレワーカーへのアンケート調査/分析検証委員会・事業継続委員会対応
- ⑧ 事業実施報告書の作成



事業フェーズ(赤点線枠内が令和3年度実施内容)

1-2 事業実施地域

令和3年度も引き続き沖縄県内の全有人離島を事業実施対象地域とした。

各離島のテレワーカー登録者内訳は以下のとおり。(R4年2月末日時点)

(単位：人)

島名	人口 (2019年1月)	想定値	第1期～第2期 (2019-2020年度)	第3期	1期～3期累計
		0.36%			
伊平屋島	1,171	4	10	1	621
伊是名島	1,506	5	13	1	
伊江島	4,686	16	21	10	
津堅島	463	1	1	0	
久高島	248	0	1	2	
粟国島	730	2	2	1	
渡名喜島	387	1	0	0	
座間味島	581	2	1	1	
阿嘉島	255	0	0	0	
渡嘉敷島	678	2	21	1	
久米島	8,171	29	80	1	
北大東島	586	2	1	1	
南大東島	1,246	4	4	1	
宮古島	48,071	173	117	23	
池間島	621	2	0	0	
来間島	152	0	1	0	
伊良部島	5,293	19	3	0	
多良間島	1,170	4	5	1	
石垣島	48,870	175	228	15	
竹富島	362	1	3	0	
西表島	2,356	8	22	6	
小浜島	660	2	2	0	
黒島	210	0	2	0	
波照間島	527	1	2	1	
鳩間島	54	0	0	1	
与那国島	1,485	5	10	3	
水納島	35	0	1	0	
合計	130,333	458	551	70	

想定値は全国の在宅就労者の割合である 0.36%を各島の人口に換算したものである。

想定値より高い地域は在宅就労のニーズが高い地域と判断できる。

想定値に対する各島の登録者一覧

ニーズの高かった離島(想定値と同等または想定値を上回った離島)

	島名	想定値(人)	結果値(人)
1	伊平屋島	4	11
2	伊是名島	5	14
3	伊江島	16	31
4	津堅島	1	1
5	久高島	0	3
6	粟国島	2	3
7	渡嘉敷島	2	22
8	久米島	29	81
9	南大東島	4	5
10	来間島	0	1
11	多良間島	4	6
12	石垣島	175	243
13	竹富島	1	3
14	西表島	8	28
14	小浜島	2	2
15	黒島	0	2
16	波照間島	1	3
17	与那国島	5	13

ニーズの低かった離島(想定値を下回った離島)

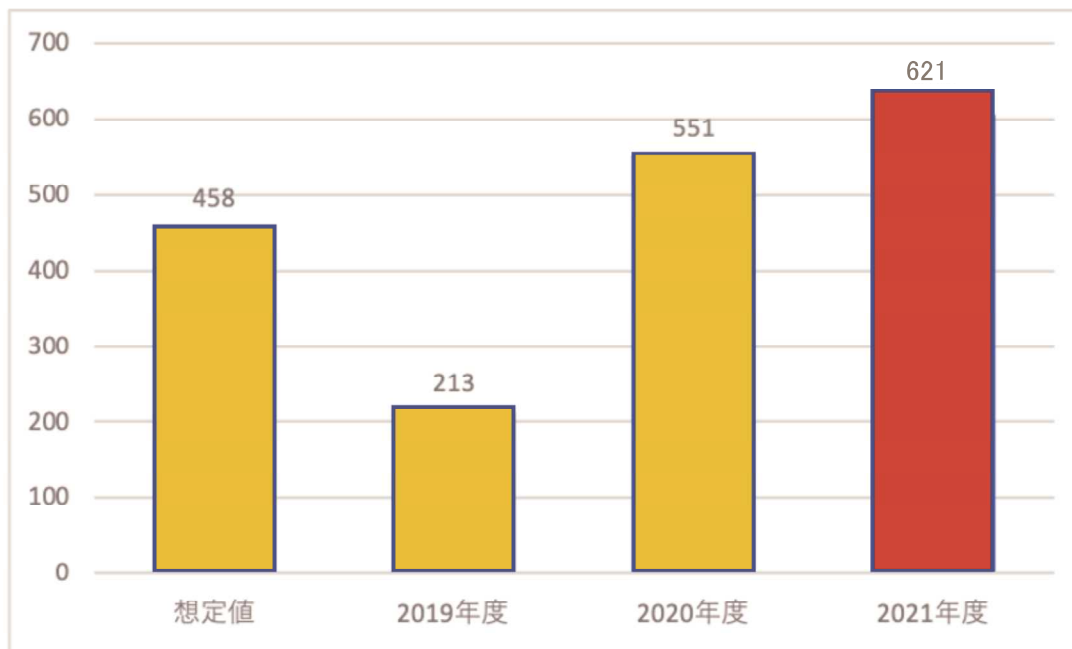
	島名	想定値(人)	結果値(人)
1	渡名喜島	1	0
3	北大東島	2	1
4	宮古島	173	140
5	池間島	2	0
6	伊良部島	19	3

小規模離島においては、登録した理由が周囲の口コミによるものが多い傾向にある。令和3年度、前年度と同じく新型コロナウイルス拡大防止のため自粛

制限等により現地での説明会、または現地の役場への登録者募集の協力依頼等の活動が不十分であったことが、特に渡名喜島、座間味島、北大東島等の数値に現れていると考えられる。

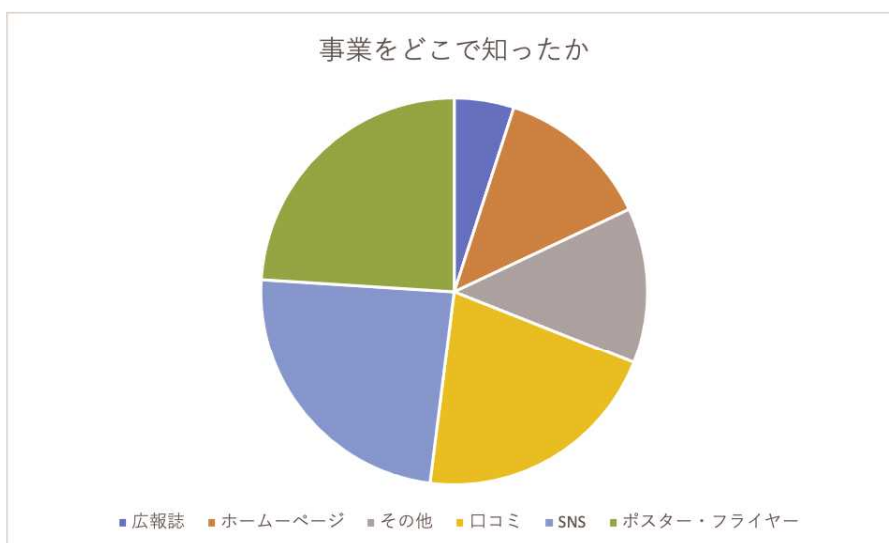
1-3 テレワーカーの登録状況と告知活動

登録者の推移



3年間の事業においては想定値を超える登録者数となった。
令和3年度の事業終了後も1月に2,3名のペースで参加申し込みは継続しており、微増の状況にある。

登録申込時アンケート “本事業をどこで知ったか”



SNS 利用者の増加に伴い、facebook 等での告知が有効であることがわかった。

宮古島、石垣島といった大規模離島では、新聞による告知が有効であったことに対し、その他の離島においては、役場からの広報誌、ホームページ、口コミが有効だった。

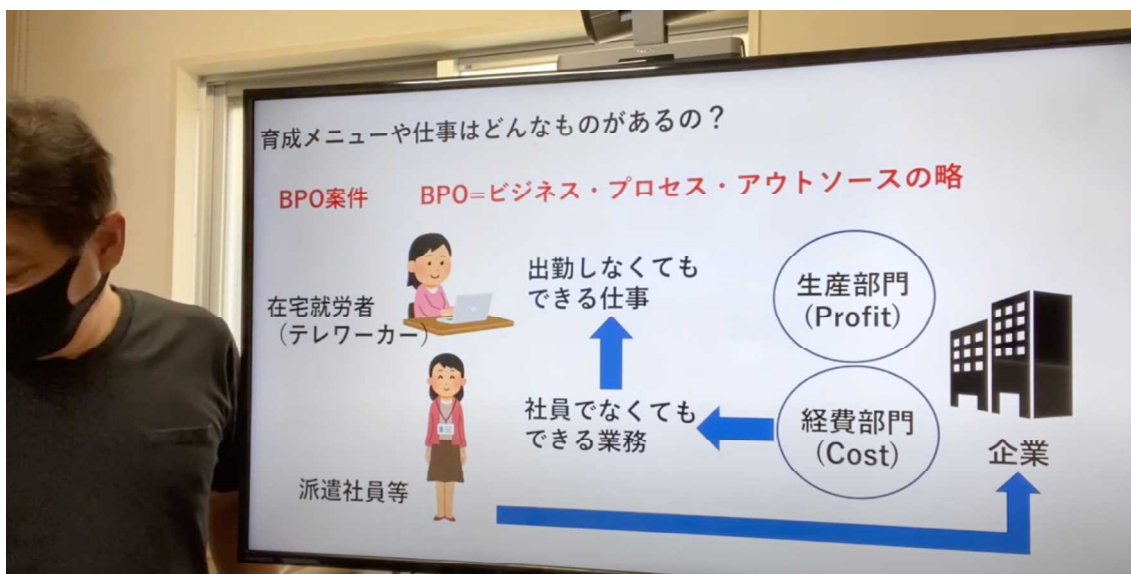
小規模離島については、地域の結びつきを重視する生活スタイルが一般的であり、新たな試みをはじめの場合は地域の顔役、リーダー的存在の島民の理解を得ることがまず重要となる。離島の課題解決や経済循環等、事業遂行の上で十分な説明を実施するために、本事業においては、伊江島・伊是名島・伊平屋島に在住するアンバサダーを設けたことが小規模離島でテレワーク登録者を増加できた要因となった。

アンバサダーは離島において事業への理解を求めることにとどまらず、チャットツールの使い方や業務に必要なスキルをテレワーカーへ指南するなど、高いリテラシーと地域課題解決への意識を持っており、事務局とテレワーカーとの関係性をより良く醸成する上で大変重要な役割を果たしたと評価できる。

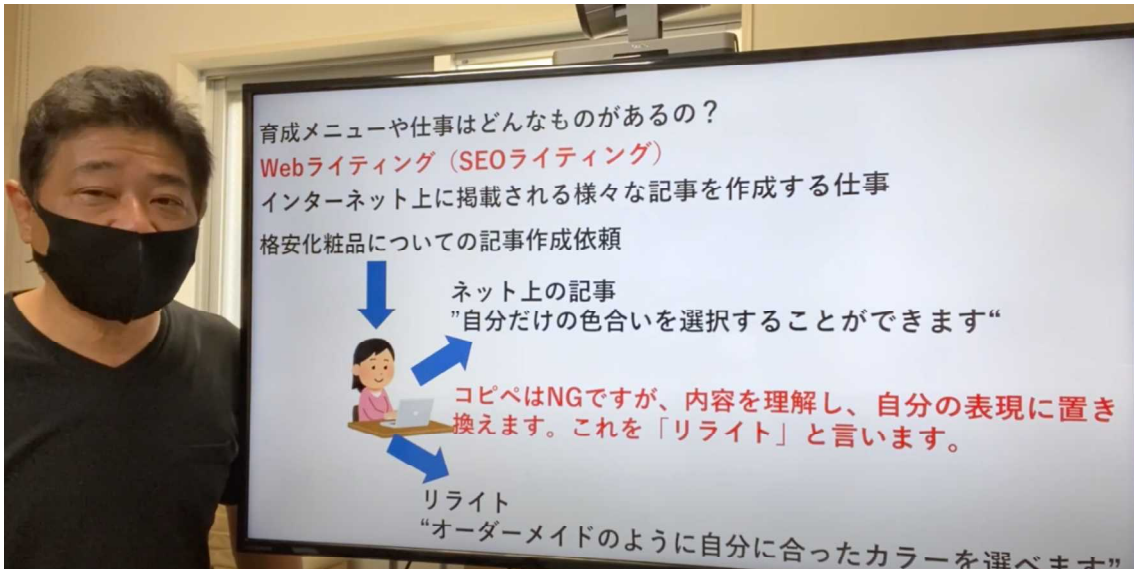
それらを踏まえ、今後継続する事業において、アンバサダーの育成、関係性構築等に注力することが小規模離島の活性化につながると言える。

過去においてはオンサイトでの説明会を実施したが、今年度はフルリモートでの説明会を実施した。

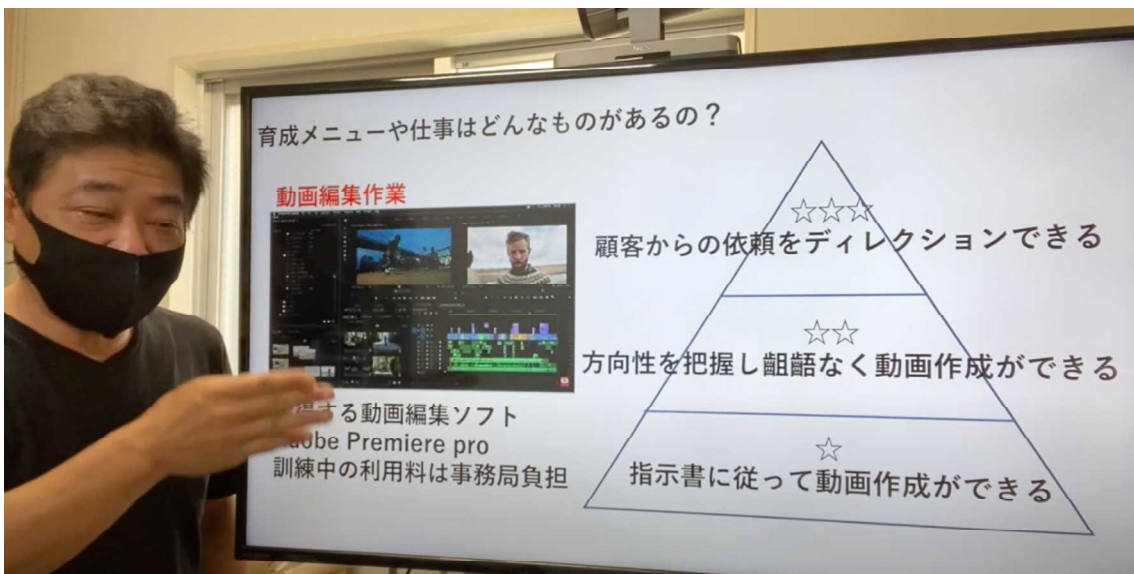
フルリモートでのテレワーカー募集説明会の主な内容



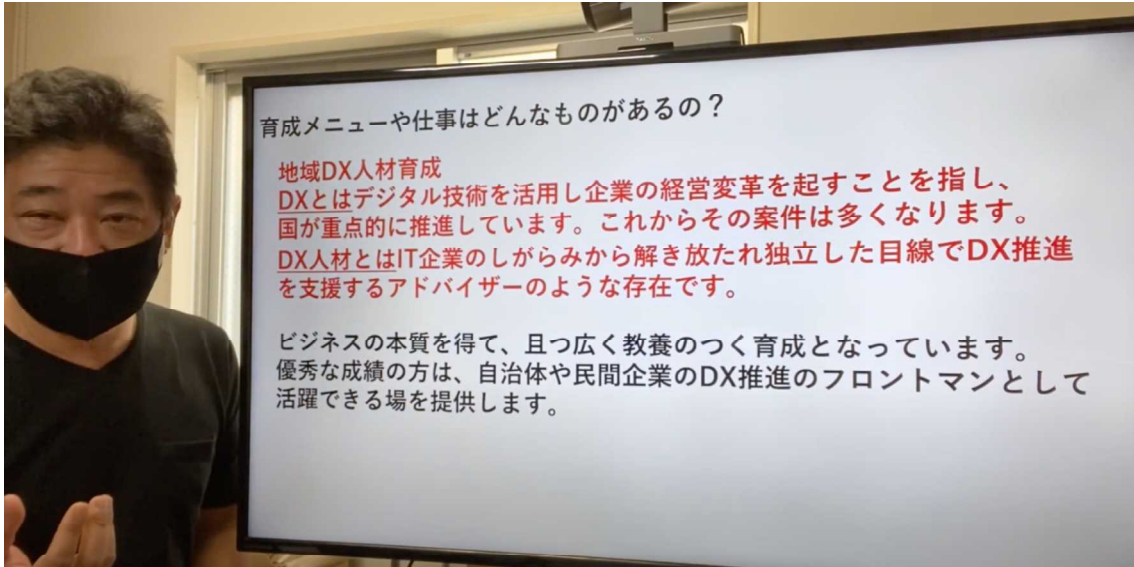
BPO 案件の説明



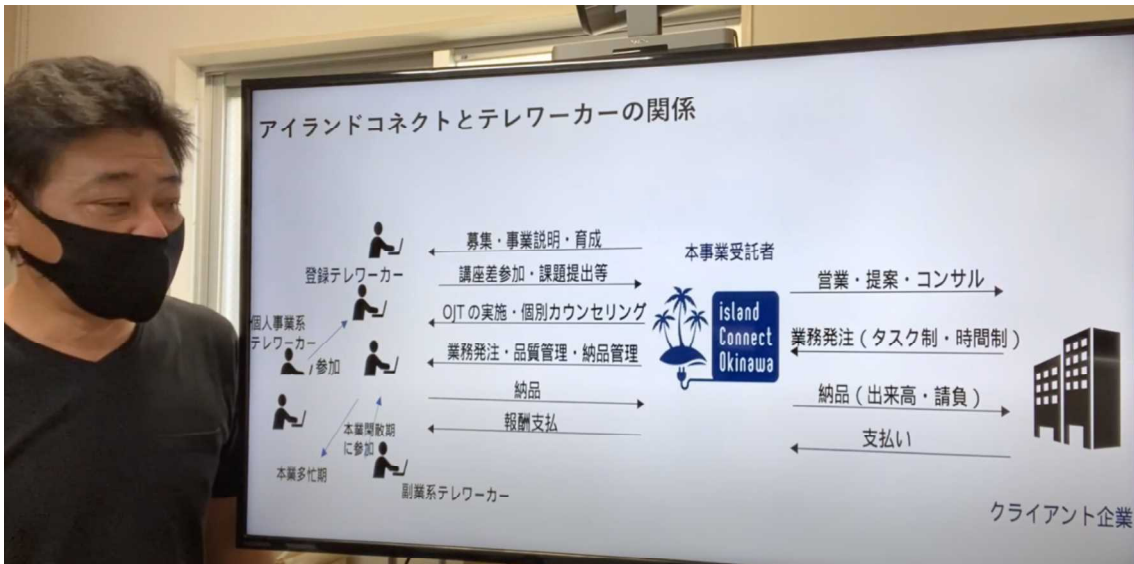
Web ライティング業務の説明



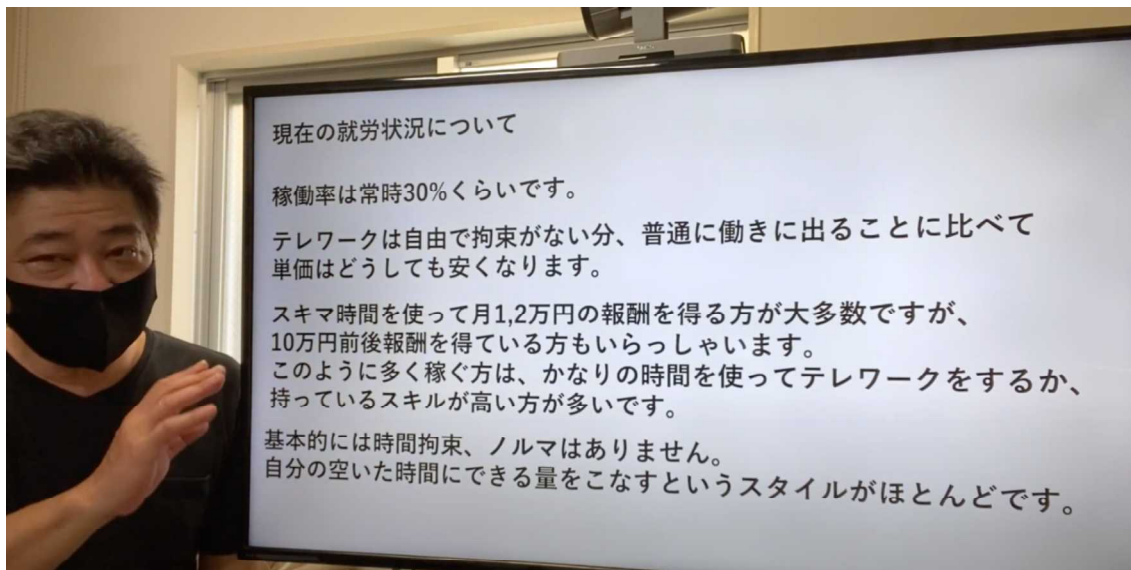
動画編集作業者育成についての説明



地域 DX 人材育成についての説明



テレワーカー・事務局・クライアントの商流についての説明



現在の就労状況についての説明

応募フォーム

応募フォームに必須事項をご記入後、「入力内容を確認する」ボタンを押してください。

必須	氏名 Your Name	沖縄 花子
任意	電話番号 Phone Number	098-000-0000
必須	メールアドレス Mail Address	okinawa@icokinawa.com
必須	質問1 Question 1	:お住まいの地域について 宮古島
必須	質問2 Question 2	:キーボード入力について <input type="radio"/> キーボード入力は速いほうだと思う。 <input type="radio"/> 速くはないかもしれないが、業務に支障がない程度の速度で入力できる。 <input type="radio"/> キーボード入力には自信がないが、ゆっくりなら入力できる。 <input type="radio"/> キーボード入力ができない。
必須	質問3 Question 3	:普段のパソコン利用について(複数回答可) <input type="checkbox"/> インターネットで情報を得るために使っている。 <input type="checkbox"/> FacebookやTwitterなどのSNSを使っている(主に見るだけ)。 <input type="checkbox"/> FacebookやTwitterなどのSNSを使っている(自分でも発信している)。 <input type="checkbox"/> ブログで情報発信するために使っている。 <input type="checkbox"/> 仕事で使っている。 <input type="checkbox"/> 全く使っていない。 <input type="checkbox"/> その他

テレワーカー育成参加希望者はアイランドコネクトホームページ内フォームより参加申し込みをする。

出勤も勤務時間もないITを使ったテレワークという仕事

「テレワーク」とは、出勤をせず、自宅や外出先で仕事をするスタイルのことを指します。パソコンとインターネット環境があればいつでもどこでも仕事ができるので日常生活のちょっとしたスキマを利用して副収入を得ることが可能です。キーボード入力ができる方ならWebライティングなどのお仕事を受注することが可能です。

お仕事は首都圏の企業からisland Connect Okinawaが受託。沖縄県内のテレワーカーへ随時受注者を募ります。テレワーカーは個人事業主として請けたい仕事を請けたい量だけ受託して納品します。その後、island Connect Okinawaが品質管理を行い、クライアントへ納品します。



沖縄県
令和3年度 離島テレワーク人材育成補助事業

**数回のセミナー受講で
パソコンを使って
副収入を得る
“テレワーク”をしませんか？**

【オシゴト例】 Webライティング・各種入力業務・Web関連・在宅コールセンター etc…
離島テレワーク育成事業の補助により
セミナー受講料は無料です

パソコンひとつで
できる仕事があります。

【参加の流れ】

- 1 下記の連絡先へメールまたは電話をします。
- 2 事務局から申込みフォームの案内が届きますので必要事項を記載し返送します。
- 3 登録完了です。
- 4 その後のやりとりは主にWeb会議システムとなります。

※応募は常時可能ですが、申込み時期によりスタート時期が変わります。年に3期を予定しています。

— 申込み・ご質問はこちらまで —

連絡先 Island Connect Okinawa 運用元 (株)ブルーオーシャン沖縄 メール info@icokinawa.com 電話 070-5271-9824
ホームページ <http://icokinawa.com>

令和3年度版募集ポスター

island Connect Okinawa
2021年6月16日

アイランドコネクト沖縄では、今年度の新たな研修として「地域DX人材育成」と「動画編集スキル育成」を実施いたします。研修は全てオンラインで実施され、沖縄の離島にお住まいの方は無料でご参加いただけます。ぜひお気軽にお問い合わせ・お申し込みください。

【地域DX人材育成】
昨今「DX」が大きく注目されていますが、単なるIT化を目的にせず、自治体や企業の中に抱える課題を発見できる人材を育成します。ビジネスにしがらみのない立場で課題解決への手段を見つけ、地域ワーカーによるビジネスプロセスの変革を目指します。

【動画編集スキル育成】
動画編集アプリケーション「Adobe Premiere Pro」を用いて動画編集を行える人材を育成します。自治体や企業のPRやニュース発信のより効果的な手段として、動画案件の獲得を目指します。

<https://icokinawa.com/news/711/>

**副収入を得る
“テレワーク”をしませんか？**

【オシゴト例】 Webライティング・各種入力業務・Web関連・在宅コールセンター etc…
離島テレワーク育成事業の補助により
セミナー受講料は無料です

パソコンひとつで
できる仕事があります。

icokinawa.com

沖縄県「令和3年度 離島テレワーク人材育成事業」テレワーカー募集について | NEWS / TOPICS | island Connect...

SNS での告知



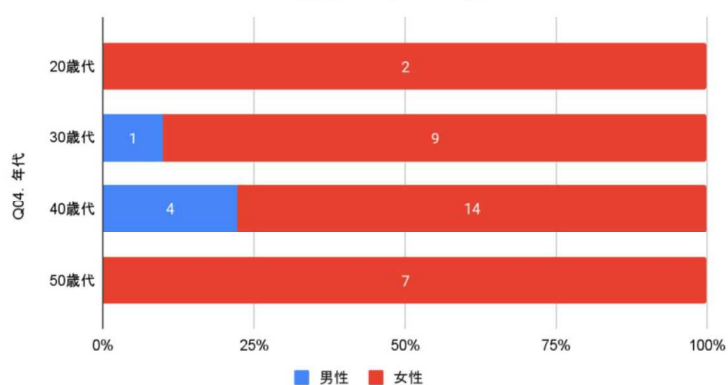
石垣島でのテレワーカーミーティング



伊平屋島でのテレワーカーミーティング

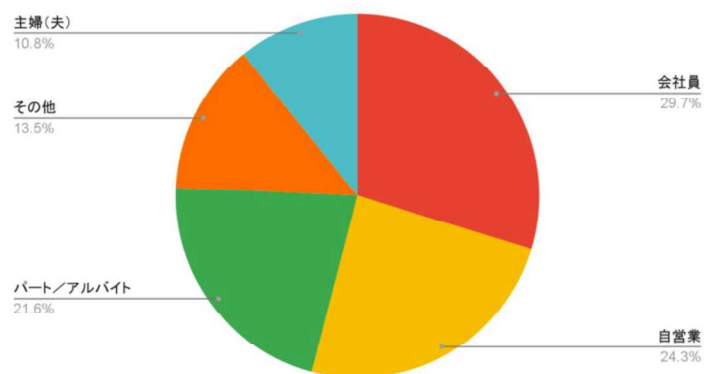
1-4 テレワーカーの属性

1.性別と年代



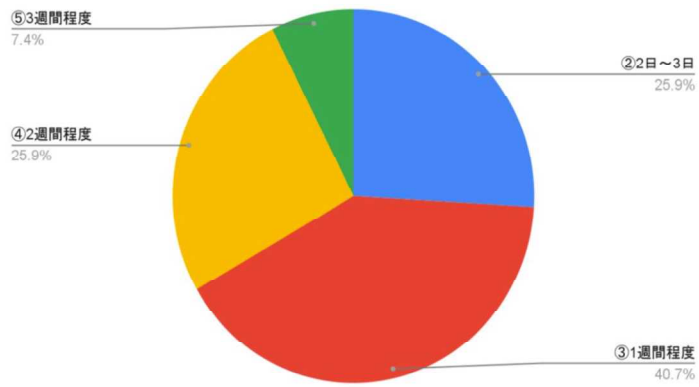
性別では、女性が多く、
人数では40歳代が多い。

2.現在または直前の職業



最も多いのは会社員である。
次いで自営業、パート・
アルバイトの順であった。

5.ひと月の従事時間



最も多いのは1週間程度
で40.7%、次いで2日~3日
の25.9%であった。